

民主青年新聞

DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ

真の学費無償化の実現を
運動の弱体化をねらった弾圧は許されない
新入生のみなさんへ

6、7面
3面
10、11面

▶ ホームページ www.dylj.or.jp ▶ Eメール minsin@dylj.or.jp

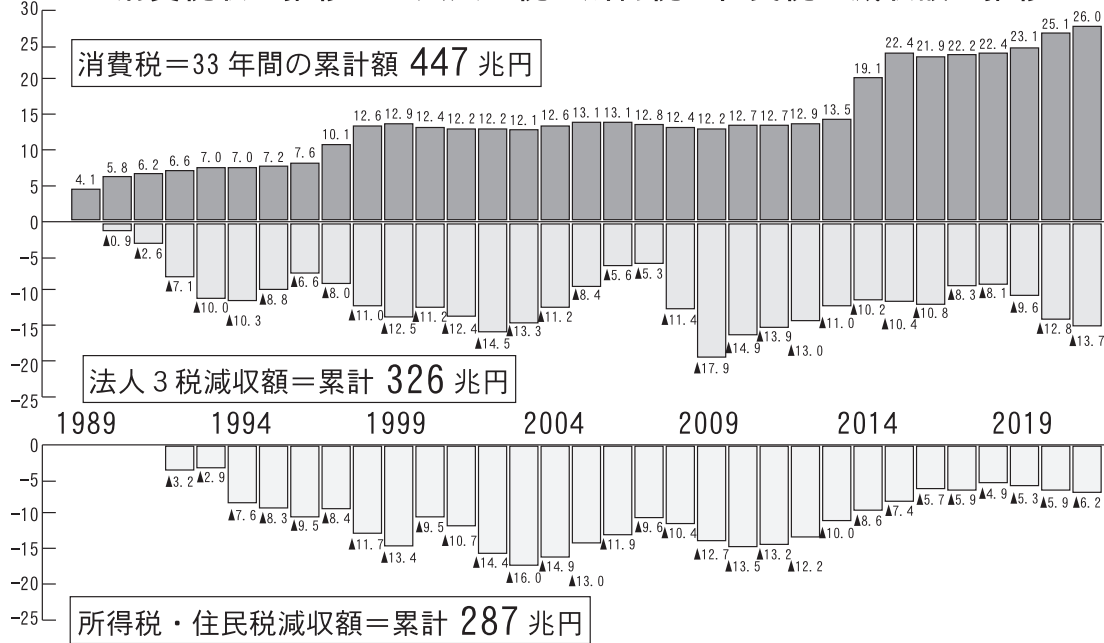
社会保障制度の充実で「希望の持てる日本」へ

低賃金や物価高騰によって生活が苦しくなる中、岸田文雄内閣は「少子化対策の財源確保」を理由に、社会保険料の上乗せをする法案を決め、国会に提出しました。すべての人が安心して生活できる社会にするために、何が求められているのでしょうか。(栗山さつき記者)

さらなる負担に不安を感じる青年たち

「給料明細を見たら、額面から毎月4〜5万円程引かれていて、これだけの金額を自分が使えたらもっといい暮らしができるのに」と話す青年(会社員、25)は、「社会保険料が高い」と感じる一方で、「日本だと医療保険が充実している」と話します。「旅行で暮らしたくない。収入は今のままがいい」と語る青年(会社員、23)も。

消費税の推移と、法人3税、所得税・住民税の減収額の推移



「学生オンラインゼミ 社会は変わるし、変えられる」を基に作成

が本音。生活は余裕がない。役職なしで、基本給も少ないから残業代で稼ぐか、資格を取って手当をもらうしか方法がない」と話します。

「今の生活に余裕がない」「親から毎月仕送りをもらっているけど、何かあるとすぐ手持ちのお金がなくなってしまうので節約を心がけている」とため息交じりに語る青年(会社員、23)も。

2月16日に閣議決定した少子化対策関連法案ですが、現役世代への負担増に「まだまだ給料が低いのに、負担だけ増やすのはなんだか嫌な気持ちになる」と複雑な心境を語りました。

「ボーナスが出たときなんかはワクワクして確認するけど、控除が多すぎてがっかりした」と話す青年(会社員、27)は「年金が将来もらえるのか分からない、もらえたとしても払った分以上に少なくなってしまう」と不安を述べ、「今の働いている世代が余裕のない結婚したり、子育てなんてそんなの夢のまた夢。もっと働いて人のことを考えてほしい」と話します。

政府は2月16日、「少子化対策」の財源の一部として公的医療保険料に上乗せ徴収する「子ども・子育て支援金制度」の創設を含む関連法案を閣議決定しました。上乗せ額は一部報道では月500円といわれ

「社会保険料は若者に対してどのような恩恵をもたらしているのでしょうか」

岸田内閣は、現役世代の保険料の負担増が過剰とならないよう、医療・介護など社会保障の給付を削減するとしています。まさしく「若者にはあまり関係ないよ」と思われがちですが、20代、30代でも、親や祖父母が介護や子育てで、若者・子どもにも深刻な被害をもたらすのです。

公的介護制度の不備は、高齢者はもちろん、現役世代も、親や祖父母が介護や子育てで、若者・子どもにも深刻な被害をもたらすのです。

「子ども・子育て支援金制度」の創設を含む関連法案を閣議決定しました。上乗せ額は一部報道では月500円といわれ

求められる負担のあり方は？

「特養老人ホームなど介護施設の空きがなく、入居できない」「在宅介護のヘルパーが足りない」など、介護保険制度が十分に機能していない問題があります。

また、近年、10代の子どもが、要介護・障害・難病などの家族のケアを担い、そのために、勉強や部活、将来への道が閉ざされることなどが問題となっています。政府の調査によれば、そうした「ヤングケアラー」は、公立中学生で17人に1人、クラスに2人以上の数にのぼります。

社会保障はすべての人に関係している

「子ども・子育て支援金制度」の創設を含む関連法案を閣議決定しました。上乗せ額は一部報道では月500円といわれ

日本の社会保障の企業負担割合はG7で最低

